

芦屋大学論叢 第83号
(令和7年3月21日)抜刷

《調査報告》

現代における「学校農業クラブ」の実情

ー教育現場のヒアリングからの考察ー

山 片 崇 嗣

《調査報告》

現代における「学校農業クラブ」の実情

ー教育現場のヒアリングからの考察ー

山 片 崇 嗣

芦屋大学経営教育学部特任准教授

1. まえがき

筆者はこれまで、「学校農業クラブ」の教育実践に注目し、その教育学的意義に深い関心を寄せている。というのは今後の日本の教育改革において、「学校農業クラブ」の教育実践が大きな指針、および指標となりえる可能性があるのではないか、という仮説を抱くに至ったからである。その研究活動の一環として、筆者のこれまでの研究では、「学校農業クラブ」が戦後直後、1948年（昭和23年）の発足以来、現在に至るまで一貫して「科学性」、「社会性」、「指導性」の教育理念のもとに、その教育課程や教育実践、そして教育手法などが生徒の人間形成を育み、また、今後日本に求められる教育の一躍を担う可能性があるものでもあったことを一定の根拠とエビデンスから明らかにできたと考える。

そういう意味において着目すべき点は、「学校農業クラブ」の教育目標が、今も昔も「対話的、主体的で深い学び」やリーダーの育成であったこと、さらに地域社会と協働的に若者を育成し、その学びと知見が地域に還元され、優秀な若者が地元で活躍する、といった成果に結びついていることにある。また教育学的意義においても、その実践内容は現在、中等教育、特に普通科高校で主流となっている知育教育にとどまらず、むしろ探求型、実践型の学びを通じて、予測不能な課題に直面した際に、その課題の本質を的確に見つけ出し、諸問題の解決に集団で取り組むことができる能力の素地を育む教育課程であり続けていることも検証できたように考える。^{1~4)}

ただ、言及しておくべきことは、「学校農業クラブ」に関する教育学的な観点からの研究はこれまでなされてこなかった、と言っても過言ではないことである。したがって、先述した仮説を裏付けるための先行研究のひとつとして、筆者はこれまで多くの教育現場などを訪れ、様々な史資料の考察、そして、教育現場の教員や卒業生、関係者からのヒアリングをもとにその仮説を検証していく必要があった。

そこで本稿では、これまでの現地の諸調査の中でもヒアリング調査に焦点を絞り、「学校農業クラブ」の取り組みを考察することにする。すなわち、本研究は筆者がこれまで現地調査として高等学校農業科の教育現場を訪れた際、史資料調査などにくわえて現職の管理職教員を対象として実施したヒアリング調査に特化し、そのインタビュー内容を基に教育実践の現状を報告、考察するものとした。ヒアリング調査の主な目的は、現代の農業科高校の教育実践が戦後直後、換言すると発足当初の「学校農業クラブ」の実践目標と変わることがなく、またその教育効果が今でも担保されているのか、加えてその学びは変容することなく継承されているのか、などの実態をこれまで史資料から知りえた過去の実践と比較、検証するためのエビデンス収集として位置づけている。さらに、本研究はそれらの教育的意義を考察し、筆者の仮説を検証するための先行研究のひとつに位置付けたいと考えている。当然のことながら、現職教員からのヒアリングは、過去の実践の実態解明においては彼らの伝聞に依存するしかないが、現状の教育実践を検証することにおいては、一定の裏付けが担保できるものであると考える。

2. ヒアリング調査

1) 兵庫県立農業高等学校 令和5年5月12日 教頭先生へのヒアリング

学校案内によると、明治30年に兵庫県簡易農学校として創立、昭和23年に兵庫県農業高等学校と改称し、女子部を農村家庭科と改称した。昭和26年には兵庫県農業短期大学附属高等学校に改称。昭和32年に現行の兵庫県立農業高等学校と改称し、農業科、園芸科、動物科学科、食品科学科、農業環境工学科、造園科、生物工学科、の7学科を設置している。

調査に赴き、過去の学校史や農業クラブに関する資料を閲覧することができた。聞き取り調査では約一時間半、お時間を頂戴し、当該校の歴史と、「学校農業クラブ」の教育的意義など、貴重なお話を伺うことができた。

現在、生徒の約50%が近隣の自宅から通学しており、以前のように、他府県から入学する生徒の割合は年々少なくなっているが、一方で年々女子生徒の割合は増えている傾向があるようだ。その主な理由は、動物科学科に愛玩動物を扱う過程があること、また女子学生に人気がある、牧場、動物園、盲導犬育成などを実習先とし、卒後後も関連分野先に就職、進学する女子生徒が増加していることがその要因と考えられるとのこと。しかしながら農業そのものに従事する、生産農家のご子息、ご息女は、以前に比べると激減し、また農業科を希望する学生数もかなり少なくなっているようである。

課題としては、継続的に専門性を深めるために大学に進学する生徒の割合は20~30%と低く、また進学を含めて優秀な人材は県外に流出していく傾向にあることである。また、学生が卒業後、高校で学んだことを活かせるような進路選択を必ずしもなされているわけではない、という現実にも課題を感じておられる。いいかえると、現代の社会情勢に伴い、情報・IT・AIといった分野を学ぼうとする学生が増加する一方で、農業や畜産といった分野に対する興味関心や重要性を感じる生徒が減少している状況を現場レベルでも実感しているのではないだろうか。

教頭先生のお話の中で、一番印象に残り、これからの教育において重要な要素になるのではないかと感じたことは、時代の流れとともに、AIやオートメーション技術が導入され、これまで必要とされてきたものが、どんどん不要になってきていることは、肌身をもって感じてはいるが、しかし、いくら技術が発展し、農業にAIやドローン、GPSといった最先端の技術が投入されたとしても、農業に対する基本的な考え方は、いつの時代になっても変わらない、といった趣旨のことを強く語っておられたことである。重要なことは「農業を」学ぶのではなく、「農業で」考え、学ぶという姿勢が重要であるような気がする、といわれたことが筆者にはとくに印象的だった。

このことを言い換えると、革新していく農業技術は深い学びや探求のための一つのツールとしてとらえ、そこからさらに発展させた深い学びを獲得していくことが重要である、ということではないだろうか。真の教育目標は普遍的で、時代の流れや変化によって左右されるものではない、とおっしゃっているように感じた。

2) 北海道岩見沢農業高等学校 令和6年6月3日 「学校農業クラブ」担当教員へのヒアリング

学校案内によると、明治40年に北海道庁立空知農業学校として創設。昭和23年、北海道立空知農業高等学校と改称し、昭和25年には現行の北海道岩見沢農業高等学校と改称し、農業科学科、畜産科学科、食品科学科、生活科学科、農業土木工学科、環境造園科、森林科学科の7つの学科を設置している。

後述するが北海道岩見沢農業高等学校は、昭和23年6月3日に文部省学校教育局が、全国に農業高等学

校課程実習実験学校の設置をする際に、12校の実験校を設置し、北海道においては北海道立空知農業学校、北海道立十勝農業学校の2校のうちの1校で、前者の北海道立空知農業学校を前身としている。したがって、当時の文部省が目指す「プロジェクト・メソッド」を全国に先駆けて導入、実践し、成果をあげようとしたモデル校であったともいえる。

ヒアリング対象の先生は森林科学科の若手教員として赴任している。ご自身が北海道岩見沢農業高校を卒業されており、卒業後には大手企業に就職されたが、担任の先生から農業教員の仕事の魅力を教わり、ご退職され、酪農系大学に入学し、農業高校での教員を目指して教員免許を取得され、根室の農協系高校に入職されたのち、当該校に着任されたご経歴を持たれている。

インタビュー早々に、少子化で生徒数が激減していることを危惧されていた。生徒募集にあたっては道外からの学生も受け入れている。また、当該校は文部科学省指定の農業系育成養成高等学校の教育寮があり、入学者は全員入寮することを前提としている。すなわち授業の一環として寮生活を体験し、集団生活を体験するという特色を持つ。寮は二つあり、共に歴史と伝統のある宿舎である。ひとつは、寮生活を通して学ぶことが教育課程となっており、文部科学省の指導が入っている。また別の寮は寄宿舎に近いものであり、一部の教員も生徒とともに共同生活を送る。男女の割合は男子生徒が多い。意外に家業が農業従事者というわけだけでなく、就職率が高く、優良企業や公務員を目指して入学する生徒も少なくない。様々な資格を取得でき、多岐にわたった先進技術を身に着けることができるプログラムが用意されており、実学を志す生徒や保護者に人気がある。近年は農業土木工学科に人気があり、また、通信制も併設しており、通信制科には数百人単位で入学している。

先生は「主体的・対話的で深い学び」が実践できており、むしろその学習体系が本校の強みでもある、と力強く語っておられた。その学びはメディアにも広く紹介されている。現在はコロナ禍の影響で中断しているが、国際交流プログラムも盛んである。姉妹都市であるアメリカのアイダホ州のポカテオで学術交流を実施している。その際、生徒会ではなく、「学校農業クラブ」の執行部の生徒が中心となって運営する。英語プレゼンテーションや食育体験を実施しており、国際交流を素材にした学びも盛んであるといえる。

また、特筆すべきは、農業科の教科書に取り上げられており、教育課程のもとに授業として実践されている「学校農業クラブ」の教育実践については意識的、意欲的に教科指導を行っている。教科書を拝見させていただくと、「学校農業クラブ」の指導の源流となる「プロジェクト学習」の章があり、生徒たちはまさにプロジェクト・メソッドそのものを学んでいることが明らかになった。また、音楽の授業ではFFJ (Future Farmers of Japan) の歌、いわゆる「学校農業クラブ」の歌を指導の対象としている。また、昭和25年の発足当初から変わらない、「学校農業クラブ」の主要な教育目標である、科学性、指導性、科学性を教育主体として教育実践を継続されていることを、現代の教育現場から発信されていることを鑑みると、発足当初の教育実践が概ね受け継がれて実践されていることを示唆しているのではないだろうか。先生も「学校農業クラブ」の教育実践は将来に向けて可能性のある教育手法であると常日頃から感じている、と言われたことが印象的であった。

後刻、教頭先生から伺ったお話では過去には「ホーム・プロジェクト」学習を実践していたご記憶があると伺った。

3) 東京都立農産高校 令和6年9月27日 教頭先生へのヒアリング

学校案内によると、昭和23年、学制改革により公立青年学校葛飾区南綾瀬農工学校の廃止に伴い、東京都立農芸新制高等学校下千葉分校となり、青年学校普通科生（昼間）は新制中学校に転校、本科生（夜間）

は下千葉分校生となる。昭和 25 年に東京都立農芸高等学校下千葉分校と改称。昭和 32 年、東京都立農芸高等学校下千葉分校を廃止し、現行の東京都立農産高等学校に改称し、独立する。現在は「園芸デザイン科」と「食品科」の 2 学科を有する。

特筆すべきは、創設年度に文部省よりホームプロジェクト研究校に指定されていることである。現在も農業科、および「学校農業クラブ」の主要な教育手法となっている、「プロジェクト・メソッド」が戦後直後から注目され、実験校として創設されていたのではないかと推測できる。

教頭先生によると、東京都内で一番敷地の小さな農業系高校であるので農場を持つことできないデメリットはあるが、一方では、教室で実験系の学習が中心であることも強みの一つであるとおっしゃった。それは例えばジャムの生産、造酒の設備が充実していることである。植物や動物に関わる実習は校外に出向いて実践しているとのことであり、農場など、広大な敷地がなくても農業を通じて教育活動が実現できると自負されていたことが印象的だった。

教育の視点や教員組織、教員育成からの観点を中心にヒアリングを実施したが、教員育成に関しては他校と同じように、世代間のギャップを感じておられた。働き方改革を推進しなければならない立場ではあるが、それは同時に教育の質と可能性を低下させてしまう可能性も含んでいる。ただ生徒に対して時代に対応した教育をしなければならないのと同時に、教員に対しても同様のことが言える。ご自分が若手であった時代と同じように教員育成を試みることも合理的ではないし、新しい教員育成を模索されているようであった。学校間の横のつながりは重要で、生徒指導上、戸惑うこともある。逆境に陥った時には学校を超えて相談する教員仲間が多数存在し、それはもしかすると普通科高校同志のつながりよりも強く、深いものでもあるかもしれない、と感じておられた。農業科高校は狭い社会ではあるものの、特殊で専門的なつながりを持つことが出来る。それは「学校農業クラブ」という共通の取り組みから得られるものだからではないだろうか、というものであった。

一方で「学校農業クラブ」の組織は古く、伝統もあるので、組織自体に変革を期待できるものではない、ともおっしゃっていた。もちろん、古くからの先生がいらっしゃるおかげで、その運営方法などのアドバイスや指摘も明確であるが、伝統が確固たるものであるがゆえに、そこに改革的な要素を持ち込むことが困難であることも現実であるようだ。「学校農業クラブ」の大会運営も毎年、全国の幹事校で持ち回る慣習があり、運営ノウハウの継承が円滑でないことを指摘されていた。例えば一回幹事校を引き受けると、次は数十年後であることから運営自体が効率性に欠けることもあるようだ。ただ、伝統的で歴史のある組織なのでそこに新しい企画や視点を提案、投入することが困難でもある、とおっしゃったことが印象的である。

この「学校農業クラブ」の教育実践を普通科高校に導入することは可能であるか、との筆者の質問に対しては、可能であるし、導入すべきであるとお考えを示された。「主体的・対話的で深い学び」は農業高校ならではの強みとなる教育実践である、とお考えになられていることが印象的だった。

4) 新潟県立長岡農業高校 令和 5 年 8 月 24 日 教頭先生へのヒアリング

学校案内によると、明治 40 年、山古志郡立上組農学校として設立され、大正 11 年に新潟県立上組農学校と改称。昭和 23 年、新潟県立上組農業高等学校に改称。昭和 29 年に現行の新潟県立長岡農業高等学校と改称。現在は、生産技術科、生活環境科、食品科学科の 3 学科を設置し、「農業のスペシャリスト」「環境のゼネラリスト」「食のエキスパート」として地域を担う産業人、職業人の育成を目指している。

教頭先生ご自身も千葉県の農業高校をご卒業されている。115 年の歴史のある学校で、地の利を生かした、生産物が特色である。信濃川の水源近くの良質の水と、伝統的に米の生産が盛んであることから、長岡は醸

造の町としても繁栄してきた。そのノウハウを生かした酒蔵、味噌蔵もたくさんある。枝豆の出荷量も日本で上位である。女子生徒が多く、近年は7~8割程度の入学生を女子が占めている。その要因のひとつとして、十数年前の制服のデザイン変更が考えられる。また近年、比較的学力の高い女子生徒が入学する傾向もみられる。それは、進学希望が普通科高校ではなく、また私学志向でもなく、とはいえ遠方に通うことを選択しない、消去法的な選択理由が考えられる。約半数の女子生徒がコースの特色や実践型の授業に魅力を感じ、学力に応じて、進路選択を考えるのではないかと推測されていた。また卒業後の進路選択も、農業系の進路や就職先を選択する生徒ばかりでもない。入学選抜試験の倍率も全国では珍しく、1倍を切らないということも当該校の特色ではないかと考えられており、今のところは少子化の煽りはあまり実感することはないようである。

「学校農業クラブ」の学びについて、主体的に学ぶ姿勢や、論理的に物事を考える素地を養い、問題発見能力や、諸問題を集団で解決しようとする手法について、そういったことを意識的に実践されているかどうかの質問に対しては、コースによって温度差は生じるが、学校として探求型の授業展開を実践している例としては、例えば「作物生産コース」の稲の育成においては、最終消費者の嗜好性を考慮し、3種類の稲をそれぞれ、主食のお米、正月や諸行事用のお餅、そして、娯楽の一種となるお酒の生産を目標として栽培し、それぞれに最適な品種を選定、育成する過程で論理的な思考力や科学的な視点を育んでいる。そういった生産物に地域や学校の特色を活かし、付加価値をつけて、地域で消費するサイクルが成立している。言い換えると、それら一連の探求的な学びを教育学的に考察すると、現在文部科学省が推奨する主要な教育実践のひとつとされる、「社会に開かれた教育課程」の教育目標が実現している可能性も示唆できるのではないだろうか。また、酒造に関しては生産から販売につなげる過程で、販売ライセンスの制約から地元の酒蔵と共同開発することもある、という観点においては産学公民協働の学びを実践している、とも考えられるのではないだろうか。

また、教員や指導法といった観点においては、専門的な知識や技術は昔の教員から受け継いだノウハウがあり、一部の教員に引き継がれてきたようである。これはコースの特性や、教員の年齢層に応じて考え方と熱量に多少の差異が生じてしまう、ということも懸念材料として、お感じになられているようであった。

「学校農業クラブ」の諸活動においても、活発に取り組んでこられたが、当該校の特色は、「プロジェクト発表」、「意見発表」、「農業鑑定発表」の三大発表に注力しつつも、「学校農業クラブ」の中でボランティア活動を導入し、新しい学習実践の場として提供しているようである。また、印象深かったのは、平成16年の「新潟県中越地震」、平成19年の「新潟県中越沖地震」の際には、大きな被害が発生し、活動が思うようにできなかったが、全国大会に出場した際には、全国の学校農業クラブ加盟校から熱い支援を受けたことを印象的深く語られていたことであった。興味深かったのは、大会において「農業鑑定発表」のようなコツコツ地道に研究を積み重ねるような鑑定種目において新潟県は全国的にも毎年長けているが、口頭で発表する能力が必要とされる種目は苦手であるようで、これは県民性、地域性を示しているのではないかとご推測されていたことである。

また、教員の配置状況について、先生方ご自身が農業高校出身で職業系高校の特色をよく理解している先生方の層と、普通科高校出身で、農業高校の特色や意義を十分理解する前に配属される先生方の層とでは、その考え方、教育手法に差異が生じている。加えて近年、地域連携と働き方改革のギャップが大きくなっているようで、地域行事や地域からの要望などは年々増えてはいるが、そういった活動は土曜日、日曜日に実施されることが多く、教育活動の在り方においても時代とともに、そのスタイルが変容し、今後益々加速されていくことが予想され、戸惑いを禁じ得ない様子であった。大切なのは、探求型や実践型の学習は生徒が

ただやらされるのではなく、なぜやるのか、やるとどういう知見が深まるのかという、生徒が目の前の学びにおいて、目的と成果を熟知したうえで学びにならないと意味がない、したがって、そういった教育実践は教える側の教員の力量に依存する、という考え方に筆者は共感を得ることが出来た。最後に教頭先生に農業科に求められる教員の資質を伺うと、筆者の予想とは裏腹に専門性ということより人間性ではないか、その人間性というのは、保護者、地域の方や企業との接点が多く、先生方自身の対人対応能力が試されることも多いからである、これは若者と年配教員といった年齢層に関係なく人間力が必要である、と考えられていることも印象深かった。

教頭先生は、今後の教育の展望として、昭和25年、発足当初の「学校農業クラブ」の社会的役割の大きなものは、就農者の育成であったが、今は、自分が住んでいる地域にどれだけ貢献できるか、例えば、地域内の問題をどれだけ正確に、かつ多く発見でき、それらを解決できるか、いわゆる地域理解と地域貢献ができる生徒をたくさん育成したい、と語っておられた。

3. 「プロジェクト・メソッド」

3-1. 「ホーム・プロジェクト」

ここで先述した、岩見沢農業高等学校の教頭先生が言及した「ホーム・プロジェクト」について補足説明し、振り返りたい。

先述の空知農業学校（現在の岩見沢農業高等学校）の教育実験モデルはアメリカの「ボーケーショナル・アグリカルチュラル・ハイスクール」の実践を模したものを採用したようである。いわゆる職業訓練校という位置づけの農業高校モデルを採用したのであった。生徒の選抜は十勝農業学校と同様のものとなった。農業実習は学校では行わず、月曜日を農業の時間として実働していたようである。また、ホームプロジェクトの進捗状況をみて、土曜日、日曜日、月曜日を家庭実習に振り変えることが可能であるように柔軟性を持たせたようである。空知農業学校の特色は総合農業を教員2名で担当させ、季節作業に合わせて授業を展開したこと、また、プロジェクトグループの学習集団による勉強を強化したことであった。

生徒の作業において、事前に生徒にプロジェクトの意義を徹底的に理解させ、プロジェクトの計画の立案をさせたことである。また、生徒は一次計画書として14ページにわたり、必要なプランニングを企画、記述している。計画が承認されるとさらにプロジェクトに磨きをかけ、精密計画を作成させる。その記述は公開され、各学年の生徒、教員が一目のうちに理解、再生可能なものにしたという。計画が詳細であることで、始業から週末までの全ての一連の工程を全て頭の中に入れておき、不測の事態にも対応できるような素地を養うことができたという記述があることに注目したい。

また、適宜、報告会を実施し、北海道青年師範学校を始め、岩見沢市市議会文教委員長などの面々が報告会に参加し、議論に加わった。また、昭和23年11月に2日間にわたり、空知農業学校で全道農業学校教員を対象に新農業教育の「現職教育講習会」がもたれた。内容はホームプロジェクトに関する講義内容であった。また同年、「特設ホームプロジェクト科」ができた。のちにこの特設科は閉鎖され、農業科の80名全員がホームプロジェクトを採用し、25年度には畜産課もホームプロジェクトを取り入れ、全校体制でホームプロジェクト教育が実施された。

プロジェクト学習の結果や成果については、記録やデータの処理と分析・考察を踏まえて、まとめ、反省と評価、発表、報告書の作成などの学習活動に取り組むことが大切である」と述べている。現に現在の高等

学校の農業科及び農業高校では授業で使用する「農業」のテキストには「学校農業クラブ」という文言とその教育目標が記載されており、戦後直後の学校農業クラブの教育実践と同様のものが今でも実践されていることが確認できる。^{5,6)}

3-2. 「プロジェクト・メソッド」

『北海道学校農業クラブ三十年史』（1979）によると「学校農業クラブ」の学びは「プロジェクト学習」と称して、GHQ の CIE（民間情報局：Civil Information and Education）は昭和 23 年（1948 年）2 月に指導官がアイバン・ネルソンに代わり、同時期にコロラド農工大学の教授であったカナダが講師として共に来日した。カナダはホームプロジェクトの指導法の主担当となっていたが、彼の帰国後はネルソンが担当した。

CIE の指導のもと、文部省学校教育局は、昭和 23 年 6 月 3 日に「農業高等学校課程実習実験学校設置」について地方長官から日本に 12 校の実験校を設置した。北海道においては北海道道立空知農業学校、北海道立十勝農業学校の 2 校である。その他の 10 校は岩手県立盛岡農業高校、東京都立農芸学校、東京都立農林学校、千葉県率茂原農業高校、千葉県立小見川実業学校、岐阜県立岐阜農林学校、三重県立久居農林学校、鳥取県立倉吉農業学校、宮城県率大淀高校農業部、新潟県立加茂農林学校の 10 校であった。その翌年の昭和 24 年度には 32 校、25 年には 46 校、26 年には 39 校が設置され、ホームプロジェクト法を実施する農業系学校は大きく発展していくこととなる。

他方、その実験学校の選定条件としては、近隣に農業専門学校以上の学校があることと、過去においても、現在においても他の学校に指導的役割を担う基幹校であることであった。したがって北海道の空知農業高校には岩見沢青年師範学校が、十勝農業高校には帯広農業専門学校が隣接しており、それらの師範学校または農業における専門教育機関が指導学校の役割を担っていた。

また、十勝農業高校の実験校としての取り組みの概要を記述したものが残されている。記述によると、昭和 23 年（1948 年）7 月の教員対象の講習会が終わると、実験校の発足業務に取り掛かり、ホームプロジェクトを導入するにあたって、校長と教員たちでワークショップがもたれ、教師の相談役としてホームプロジェクト地方委員も設置された。

特筆すべきは対象となる生徒の選抜に際してその条件に関する記述である。それは 1. 農家の生徒、2. 父母の資力と指導力、3. 将来の自営者、4. 自主的に学習に耐える者、5. 放課後プロジェクトに参加できる者、6. 本人の希望の強い者、とあり、十勝農業高校においては当時 19 名を選出している。1. の「農家の生徒」と 3. の「将来の自営者」という条件から優秀な人材を地元で育成し、地元に戻元する、という目的がうかがい知れる。さらに、常時直接指導する教官が 13 名存在していたという記述があることから 19 名の生徒に対し手厚い指導が提供されたことが推測できる。また、翌年度は生徒 40 名となり合計 60 名の生徒が実験対象となった。^{1,5,7)}

4. まとめと考察

ヒアリング調査を実施した筆者の所感から言及すべき重要な観点は、インタビューした管理職教員 3 名、若手教員 1 名の全員が、「学校農業クラブ」の教育実践が、探求・実践型の学びで、今後の日本を担う若者にとって有益、かつ、必要な教育手法である、と実感されており、また自負している、と言っても過言ではないことである。すなわち、それは現在、中等教育において設置数が圧倒的に多い普通科の高校教育が、主に知識の量と理解力、そして暗記力に重点を置いた知育的な教育手法を実践することに対して、農業科をは

じめ実業系高校の学びは、生徒が得た知識の発展・応用的な活用、論理的な思考能力、発信・説得力、問題発見・解決能力、リーダーシップ、多様性などの受容を主たる教育目標としている、ということになるのではないだろうか。

他方、それらの教育実践は社会との連携や地域との協働的な活動を通じて実現されていること、そして普通科高校とは対照的なその学びの手法を現職教員が重要であると自覚し、教育活動の中で意識的に取り入れている、ということが分かった。言い換えると、筆者のこれまでの史資料調査とそれらの考察を鑑み、「学校農業クラブ」の学びは今も昔もその教育的理念は変わることなく、現代の教育現場にも受け継がれ、実践されている、ということに他ならない。戦後直後の日本復興の時代も、混沌とし、将来が予測不能な社会情勢である今の時代も共に共通して、将来の日本を託し、世界で活躍できる人材の育成に期待する教育実践は、実は「学校農業クラブ」のような学びこそが可能性を持つと考え、日々教育活動に従事されていた、そして今も従事されているのである。

インタビューにもあったように、「学校農業クラブ」は、昔は農業従事者育成に重点が置かれた教育であったが、その教育手法は「プロジェクト・メソッド」を取り入れた実践・探求型の教育であり、「学校農業クラブ」の学びは、今も変わることなく、「社会性」、「指導性」、「科学性」の教育実践目標を掲げている。その学びの本質と教員の気概は、これまで史資料調査の考察で示唆してきた戦後直後の「学校農業クラブ」の教育実践と変わらないものであるといえよう。まさに「学校農業クラブ」の教育的意義は今も昔も不変的であると言えるのではないだろうか。また、今後の日本の教育の目指す方向性を鑑みても「学校農業クラブ」の実践は今も昔も普遍的な教育理念でもある、ということも示唆しているのではないだろうか。

しかしながら、残された課題のひとつは、これまでのヒアリング調査は管理職教員が中心であったが、今回のヒアリングを通じて、若手教員の知見も新鮮で、今後も「学校農業クラブ」の学びの重要性も強く示唆していることも知ることができた。換言すると、管理職教員は世代間格差を実感し、若手教員育成に課題を抱きつつも、一方で若手教員も「学校農業クラブ」に対して向いている方向性や感じている重要性は同じものであった。そういった相違は、今後研究の対象にすることでより深い知見を得ることができる。したがって、今後は管理職だけでなく、若手教員の「学校農業クラブ」に関する知見を考察する必要もあるのではないかと、という考えに至った。

つぎに、今後もさらにヒアリングを重ね、「学校農業クラブ」における教育的意義をカテゴリー別にまとめ、考察することで、冒頭で述べた筆者の仮説に沿ったエビデンスをさらに得ることが出来るかもしれない。

参考・引用文献

- 1) 連盟結成 50 周年記念刊行物編纂会 編『農を学び、暮らしをつくる ―学校農業クラブ 50 年の歩み―』（2000.5）日本学校農業クラブ連盟。
- 2) 山片崇嗣（2023）、「社会に開かれた教育課程」の可能性―戦後の「学校農業クラブ」の実践に学ぶ―『芦屋大学論叢 第 78 号』。
- 3) 山片崇嗣（2023）「現代日本の高等学校農業科における「社会に開かれた教育課程」の一考察―兵庫県立農業高等学校の事例(1)―」芦屋大学論叢 第 79 号。
- 4) 山片崇嗣（2024）「学校農業クラブ」における教育実践の諸相 ―県・ブロック・全国大会を視察して― 芦屋大学論叢 第 80 号。
- 5) 高田喜久司（1999）「プロジェクト法」『現代学習指導論（5）学校教育研究所年報 43 号』学校教育研究所 pp.62-71。
- 6) 杉浦秀樹（1996）「プロジェクト法の源流（1）」『上越教育大学研究紀要 第 16 巻 第 1 号』。
- 7) 北海道旭川農業高校 編『北海道学校農業クラブ三十年』（1979.3）日本学校農業クラブ北海道連盟。

【Abstract】

The Current State of “School Agricultural Club”
—Observations from Interviews at Agricultural High Schools—

YAMAGATA Takashi

This paper examines the current state of educational practice in the education affairs of “School Agricultural Club”, focusing on the interview surveys conducted with current administrative teachers, in addition to historical material research, during field surveys conducted at agricultural high school education sites. The main purpose of the interview survey is to gather evidence to compare and verify the actual situation of the educational practice of modern agricultural high schools with past practices, such as whether the practical goals of the “School Agricultural Club” have changed since its establishment immediately after the war, whether the educational effectiveness is still guaranteed, and whether the learning has been passed down without change. Furthermore, this study considers the educational significance of these and aims to position it as one of the prior studies to verify the author's hypothesis that the learning of the “School Agricultural Club” may contribute to future educational reform in Japan.

